

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2019年10月2日

【四半期会計期間】 第35期第2四半期(自 2019年5月21日 至 2019年8月20日)

【会社名】 パレモ・ホールディングス株式会社

【英訳名】 PALEMO HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田 馨

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市中村区名駅五丁目27番13号 名駅錦橋ビル6F

【電話番号】 052(581)6800

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理担当 永井 隆司

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市中村区名駅五丁目27番13号 名駅錦橋ビル6F

【電話番号】 052(581)6800

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理担当 永井 隆司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期 連結累計期間	第35期 第2四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自 2018年2月21日 至 2018年8月20日	自 2019年2月21日 至 2019年8月20日	自 2018年2月21日 至 2019年2月20日
売上高 (千円)	11,808,930	12,506,720	23,268,554
経常利益 (千円)	589,101	625,186	712,545
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	527,121	532,266	553,412
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	527,121	532,266	553,412
純資産額 (千円)	3,521,822	4,022,621	3,522,319
総資産額 (千円)	11,433,426	12,029,012	11,328,128
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	43.77	44.20	45.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	43.71	43.97	45.79
自己資本比率 (%)	30.8	33.3	31.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	206,832	158,847	901,941
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△406,143	△236,132	△847,347
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	379,495	△167,392	197,072
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,402,337	2,306,305	2,473,819

回次	第34期 第2四半期 連結会計期間	第35期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年5月21日 至 2018年8月20日	自 2019年5月21日 至 2019年8月20日
1株当たり四半期純利益 (円)	22.20	20.87

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりです。

(その他)

第1四半期連結会計期間より重要性が増したため、株式会社ビックスを連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善が継続するなか、企業収益も底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、欧州や中国などの海外経済が減速するなか、米中貿易摩擦の長期化に加え、戦後最悪と言われる日韓関係の悪化に伴い、景気の先行きにおいては不透明感が強まる状況となりました。

当社グループが属する専門店業界におきましては、訪日外国人の増加に伴うインバウンド需要の拡大が継続するも、業界全体では少子高齢化、人口減少社会を背景に国内市場は縮小傾向が続いており、依然として厳しい事業環境が続きました。

このような環境の中、当社グループにおきましては、2021年2月期を最終年度とした中期経営計画に則り、今後のグループ全体の成長を実現すべく、アパレル事業におきましてはトレンド商品への取り組み強化、気温や気候の変動に応じた機動的な商品供給を進めるなどし、基幹事業の競争力向上に努めてまいりました。また、雑貨事業におきましては、300円均一ショップの「イルーシー300」の新規出店を加速し、新たな基幹事業へと育て上げるほか、ネット通販の分野におきましても自社サイトでの販売を大きく伸ばすなど、成長エンジンの創出にも努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間のアパレル事業におきましては、7月期の長梅雨、日照不足などで一時的な苦戦は見られましたが、期間を通してワンピースを中心としたトレンド商品や、季節に合わせた羽織物などの実需商品が堅調に推移するほか、10連休となったゴールデンウィーク期間中での改元セールでも売上を伸ばすことができました。一方、雑貨事業におきましては、300円均一雑貨の「イルーシー300」を新規で14店舗出店し大幅な増収となりましたが、バラエティ雑貨業態やバッグ業態などは苦戦が続くなど、一進一退の状況で推移しました。このような状況から、全社の既存店売上高前年比は98.8%となり、店舗の出退店におきましては、新規に21店舗を出店し、19店舗を退店した結果、当第2四半期末の店舗数は、480店舗となりました。また、FC（フランチャイズ）事業につきましては増減がなく、期末店舗数は10店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は125億6百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は6億34百万円（前年同期比10.0%増）、経常利益は6億25百万円（前年同期比6.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億32百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(店舗小売事業)

店舗小売事業においては、7月期の日照不足による梅雨寒の影響で、季節商品の販売が苦戦したものの、その後の夏らしい天候により、ワンピースなどのトレンド商品が好調に推移し、巻き返しを図りましたが、既存店売上高前年比は98.8%となりました。当第2四半期連結累計期間におきましては、雑貨300円均一業態の新規出店加速や、不採算店舗の閉鎖などにより、売上高は120億36百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は、6億11百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

(FC（フランチャイズ）事業)

FC事業においては、フランチャイザー側の商品MD見直しや、販売促進の強化等の対策が実施されましたが、客数の回復には至らず既存店の減収が続き、また、前期に1店舗の営業を終了したこともあり、売上高は2億44百万円（前年同期比11.2%減）、営業利益は23百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

(その他)

その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットでの商品販売のほか、当期より連結対象とした子会社のビックスの事業数値が含まれております。インターネット販売におきましては、レディスアパレルの大きいサイズを中心に展開している自社サイトでの販売が大きく伸長したほか、子会社ビックスの売上も加わったことから、売上高は3億47百万円（前年同期比336.0%増）となりました。また、当第2四半期連結累計期間におきましてはインターネットの販売強化を目的に積極的な販売促進や人員の増強などの先行投資を行ったことから、営業損失0百万円（前年同四半期は営業利益14百万円）となりました。

②財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は120億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億円増加しました。これは主に、季節的要因による預け金6億8百万円、新規出店に伴う建物1億45百万円の増加によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は80億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金1億94百万円の増加によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は40億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億円増加しました。これは主に、利益剰余金が増加したためです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下 資金）は、前連結会計年度末残高に比べ1億67百万円減少し、23億6百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、1億58百万円の収入となりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益5億92百万円の計上等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、2億36百万円となりました。これは、主として有形固定資産の取得2億3百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、1億67百万円となりました。これは、主として長期借入金の返済79百万円と配当金の支払71百万円によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び税務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,360,000
計	27,360,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年8月20日)	提出日現在発行数(株) (2019年10月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,051,384	12,051,384	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	12,051,384	12,051,384	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

当第2四半期会計期間に発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	2019年5月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役及び監査役 3 当社子会社取締役 2
新株予約権の数(個)	402(注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	40,200(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自2019年6月3日 至2049年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格259 資本組入額－(注) 2
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権者は、上記新株予約権の行使期間内において、当社または当社関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使できるものとする。 2. 新株予約権者は、上記1.の規定にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転契約について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない場合は取締役会決議)がなされた場合は、当該承認日の翌日から30日間に限り、新株予約権を行使できるものとする。 3. 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行って行使できるものとする。 4. 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。 5. 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	－

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

その他、目的となる株式数の調整を必要とする事由が生じたときは、当社は取締役会決議により、合理的な範囲で目的となる株式数を適宜調整するものとする。

2. 本新株予約権については、自己株式を充当するため、新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額は0円である。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年8月20日	—	12,051,384	—	100,000	—	100,000

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	2019年8月20日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
エンデバー・ユナイテッド・パートナーズ・スリー投資事業組合 エンデバー・ユナイテッド・パートナーズ・ツー株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-1	5,481	45.5
岩間 公一	名古屋市千種区	1,191	9.8
内藤 征五	東京都中央区	588	4.8
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	348	2.8
パレモ従業員持株会	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	196	1.6
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	130	1.0
倉橋 誠	東京都練馬区	110	0.9
杉浦 佑也	東京都江戸川区	95	0.7
伴 裕康	愛知県蒲郡市	75	0.6
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	69	0.5
計	—	8,286	68.8

(注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てております。

2. 前事業年度主要株主であった岩間公一氏は、当第2四半期連結会計期間末現在では主要株主ではなくなりました。なお、2019年9月11日付で臨時報告書（主要株主の異動）を提出しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,940,600	119,406	—
単元未満株式	普通株式 100,784	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	12,051,384	—	—
総株主の議決権	—	119,406	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式99株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) パレモ・ホールディングス株式会社	名古屋市中村区名駅五丁目27番13号 名駅錦橋ビル6階	10,000	—	10,000	0.08
計	—	10,000	—	10,000	0.08

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年5月21日から2019年8月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年2月21日から2019年8月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年 2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年 8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,523,819	※1 2,356,305
売掛金	82,014	115,811
預け金	896,975	1,505,586
商品	1,733,323	1,826,922
貯蔵品	22,970	27,171
1年内回収予定の差入保証金	190,885	171,790
その他	46,970	53,939
流動資産合計	5,496,960	6,057,527
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,010,718	1,156,635
工具、器具及び備品（純額）	123,476	138,593
建設仮勘定	6,438	12,168
有形固定資産合計	1,140,633	1,307,397
無形固定資産		
ソフトウェア	33,892	30,400
その他	-	541
無形固定資産合計	33,892	30,942
投資その他の資産		
投資有価証券	312,766	312,766
長期前払費用	73,225	82,166
差入保証金	4,148,476	4,167,665
繰延税金資産	132,273	129,928
その他	※1 94,842	※1 40,737
貸倒引当金	△104,940	△100,118
投資その他の資産合計	4,656,642	4,633,145
固定資産合計	5,831,168	5,971,485
資産合計	11,328,128	12,029,012

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,228,502	1,423,058
電子記録債務	2,193,419	2,110,413
1年内返済予定の長期借入金	1,158,600	1,142,000
未払金	268,707	157,185
未払費用	775,021	849,541
未払法人税等	38,663	51,578
未払消費税等	53,974	114,301
預り金	85,815	133,489
賞与引当金	61,200	107,755
役員賞与引当金	-	5,857
設備関係支払手形	39,989	60,701
資産除去債務	17,291	16,400
その他	-	27
流動負債合計	5,921,184	6,172,311
固定負債		
長期借入金	1,075,000	1,012,500
資産除去債務	791,417	800,950
長期未払金	18,207	20,629
固定負債合計	1,884,624	1,834,080
負債合計	7,805,809	8,006,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,979,367	1,979,367
利益剰余金	1,430,422	1,927,302
自己株式	△3,085	△3,134
株主資本合計	3,506,704	4,003,535
新株予約権	15,615	19,085
純資産合計	3,522,319	4,022,621
負債純資産合計	11,328,128	12,029,012

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月21日 至 2018年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月21日 至 2019年8月20日)
売上高	11,808,930	12,506,720
売上原価	5,208,889	5,529,042
売上総利益	6,600,041	6,977,677
販売費及び一般管理費	※1 6,023,093	※1 6,343,262
営業利益	576,947	634,415
営業外収益		
受取利息	200	175
債務勘定整理益	11,301	3,321
為替差益	1,559	1,457
貸倒引当金戻入額	2,150	4,822
その他	2,720	2,682
営業外収益合計	17,932	12,459
営業外費用		
支払利息	5,368	4,928
株式公開費用	-	16,500
その他	410	259
営業外費用合計	5,779	21,687
経常利益	589,101	625,186
特別利益		
移転補償金	-	1,937
特別利益合計	-	1,937
特別損失		
固定資産処分損	2,459	4,118
減損損失	24,381	29,623
賃貸借契約解約損	1,529	702
特別損失合計	28,370	34,444
税金等調整前四半期純利益	560,730	592,680
法人税、住民税及び事業税	29,979	51,578
法人税等調整額	3,629	8,835
法人税等合計	33,608	60,413
四半期純利益	527,121	532,266
親会社株主に帰属する四半期純利益	527,121	532,266

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月21日 至 2018年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月21日 至 2019年8月20日)
四半期純利益	527,121	532,266
四半期包括利益	527,121	532,266
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	527,121	532,266
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月21日 至 2018年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月21日 至 2019年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	560,730	592,680
減価償却費	76,573	99,056
減損損失	24,381	29,623
長期前払費用償却額	10,962	12,781
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,150	△4,822
賞与引当金の増減額(△は減少)	41,000	34,175
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,393	5,857
受取利息及び受取配当金	△200	△175
支払利息	5,368	4,928
株式公開費用	-	16,500
固定資産処分損益(△は益)	63	3,174
売上債権の増減額(△は増加)	△638,574	△639,312
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,464	△93,976
仕入債務の増減額(△は減少)	20,301	72,770
その他	62,291	70,866
小計	144,889	204,126
利息及び配当金の受取額	200	175
利息の支払額	△5,173	△5,043
法人税等の支払額	△10,995	△43,683
法人税等の還付額	77,911	3,273
営業活動によるキャッシュ・フロー	206,832	158,847
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△307,666	-
有形固定資産の取得による支出	△179,115	△203,292
無形固定資産の取得による支出	-	△946
従業員に対する貸付けによる支出	△2,642	△29
従業員に対する貸付金の回収による収入	651	677
長期前払費用の取得による支出	△17,574	△23,893
差入保証金の差入による支出	△84,435	△125,206
差入保証金の回収による収入	216,952	144,776
その他	△32,313	△28,219
投資活動によるキャッシュ・フロー	△406,143	△236,132
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	△84,600	△79,100
配当金の支払額	△35,736	△71,743
株式公開費用の支出	-	△16,500
自己株式の取得による支出	△167	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	379,495	△167,392
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	180,184	△244,677
現金及び現金同等物の期首残高	2,222,152	2,473,819
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	-	77,163
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,402,337	※1 2,306,305

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月21日 至 2019年8月20日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	
第1四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社ビックスを連結の範囲に含めております。	

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2019年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月20日)
現金及び預金	50,000千円	50,000千円
信用状開設保証金として定期預金を担保に供しております。		

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月21日 至 2018年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月21日 至 2019年8月20日)
役員報酬及び給料手当	2,558,890千円	2,699,098千円
賞与引当金繰入額	100,300千円	95,825千円
役員賞与引当金繰入額	5,370千円	5,407千円
退職給付費用	32,483千円	33,562千円
賃借料	1,752,019千円	1,810,350千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月21日 至 2018年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月21日 至 2019年8月20日)
現金及び預金	2,452,337千円	2,356,305千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△50,000千円	△50,000千円
現金及び現金同等物	2,402,337千円	2,306,305千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年2月21日 至 2018年8月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月17日 定時株主総会	普通株式	36,126	3	2018年2月20日	2018年5月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月28日 取締役会	普通株式	36,125	3	2018年8月20日	2018年11月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年2月21日 至 2019年8月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月16日 定時株主総会	普通株式	72,248	6	2019年2月20日	2019年5月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月27日 取締役会	普通株式	72,247	6	2019年8月20日	2019年11月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年2月21日 至 2018年8月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	店舗小売事業	F C 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,454,548	274,710	11,729,258	79,672	11,808,930	—	11,808,930
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,454,548	274,710	11,729,258	79,672	11,808,930	—	11,808,930
セグメント利益	537,491	25,198	562,690	14,257	576,947	—	576,947

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットでの商品販売等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「店舗小売事業」セグメントにおいて、減損損失を24,381千円計上しております。

I 当第2四半期連結累計期間(自 2019年2月21日 至 2019年8月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	店舗小売事業	F C 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,036,547	244,018	12,280,566	226,153	12,506,720	—	12,506,720
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	121,193	121,193	△121,193	—
計	12,036,547	244,018	12,280,566	347,346	12,627,913	△121,193	12,506,720
セグメント利益又は損失(△)	611,990	23,043	635,034	△619	634,415	—	634,415

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットでの商品販売等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「店舗小売事業」セグメントにおいて、減損損失を29,623千円計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月21日 至 2018年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月21日 至 2019年8月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益	43円77銭	44円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	527,121	532,266
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	527,121	532,266
普通株式の期中平均株式数(株)	12,042,035	12,041,412
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	43円71銭	43円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	—	—
普通株式増加数(株)	17,414	62,824
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第35期(2019年2月21日から2020年2月20日まで)中間配当について、2019年9月27日開催の取締役会において、2019年8月20日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 72,247千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 6円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2019年11月1日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月2日

パレモ・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 賢次	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	膳亀 聡	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパレモ・ホールディングス株式会社の2019年2月21日から2020年2月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年5月21日から2019年8月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年2月21日から2019年8月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パレモ・ホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。